

東海村(とうかいむら)

		村章 〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 https://www.vill.tokai.ibarakijp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤 公務災害 市町村会館管理 滞納 処分等	法人番号 2000020083411 公営企業 ※令和8年3月31日現在 法適用(上水 病院 公共下水 特定環境下 水) 法非適用(宅造)
類型 V-2	地方公共 団体コード 083411	面積 38.01 km ²			

<行政組織>

①長等(令和8年5月1日現在)

長	やまだ おさむ 山田 修 (65歳)	任期	令和11年9月20日
副村長	萩谷 浩康/欠員		
	就任回数	4 期目	

②議会(令和8年5月1日現在)

議長	吉田 充宏	副議長	植木 伸寿
任期	令和10年1月31日	条例定数	18 人
党派別	公明2人、共産1人、国民民主1人、無所属14人		
現議員数	18 人		

③職員数(令和7年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
429	394	326	35
一般行政職の 平均給料月額	3,350 百円	ラスパイレ ス指数 99.3	地域手当 補正後 ラス指数 101.2
全職員数 の推移	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日
	422	423	429

④機構図(令和8年4月1日現在)

<村長> - <副村長>

総合戦略部 - 政策推進課、地域戦略課、デジタル改革推進課
 総務部 - 総務課、人事政策課、財政経営課、税務課
 村民生活部 - 村民活動支援課、環境政策課、くらしの安全課、
 防災原子力安全課、住民課
 福祉部 - 地域福祉課、保険課、総合相談支援課、健康増進課、
 子育て支援課
 産業部 - 産業政策課、農業政策課
 建設部 - 都市政策課、道路整備課、区画整理課、下水道課

<会計管理者>
 会計課

<病院事業>
 病院開設者 - 地域福祉課 - 村立東海病院

<水道事業>
 建設部 - 水道課

<教育委員会>
 教育長 - 学校教育課、生涯学習課、図書館、指導室

<議会>
 議会事務局

<監査委員>
 監査委員事務局

<農業委員会>
 農業委員会事務局

<行政委員会>
 選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。

年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。

また、村内には、大神宮や村松虚空蔵尊などの多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和8年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	18,968	19,031	19,240	19,092
	女	18,470	18,682	18,651	18,369
	合計	37,438	37,713	37,891	37,461
世帯数	14,113	14,494	15,429	16,350	

④有権者数(令和8年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 25.4 %
	16,034	15,708	31,742	

<産業・経済>

①生産・所得(令和5年度)

市町村内 総生産	3,828 億円	住民所得	1,599 億円
		人口1人当り住民所得	4,226 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和5年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	1,188	0.3 %	463	2.6 %
第2次	32,614	8.5 %	4,321	24.5 %
第3次	345,378	90.2 %	12,839	72.9 %
総額・総数	382,788	-	17,623	-

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 596	主業農家数 38	農業就業人口 643
製造業 (令和6年6月1日)	事業所数 47	従業者数 1,571	製造品出荷額等 (R5.1.1~12.31) 37,200
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数 198	従業者数 1,804	年間販売額 (R3.1.1~12.31) 54,186

④特産物

干しいも、なし、ぶどう、いちご

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和5年度決算	令和6年度決算	増減率
歳入	21,866,509	22,785,829	4.2
歳出	21,215,505	22,003,828	3.7
形式収支	651,004	782,001	-
実質収支	466,600	377,288	-
単年度収支	△ 211,151	△ 89,312	-
実質単年度収支	△ 442,222	△ 2,005,825	-

②主な歳入・歳出(令和6年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,786	-	919	4.2
地方税	11,235	49.3	△ 371	△ 3.2
地方交付税	17	0.1	△ 6	△ 26.1
国庫支出金	4,531	19.9	523	13.0
地方債	425	1.9	116	37.5
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	6,578	28.8	657	11.1
うち繰入金	2,311	10.1	1,434	163.5
歳出	22,004	-	788	3.7
義務的経費	8,430	38.3	820	10.8
人件費	4,361	19.8	411	10.4
扶助費	3,862	17.6	470	13.9
公債費	207	0.9	△ 61	△ 22.8
投資的経費	2,515	11.4	191	8.2
普通建設事業費	2,480	11.3	171	7.4
うち補助	523	2.4	438	515.3
うち単独	1,927	8.8	△ 267	△ 12.2
その他の経費	11,059	50.3	△ 223	△ 2.0
うち繰出金	2,358	10.7	626	36.1

③主要指標(令和6年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.06)
連結実質赤字比率	- % (18.06)
実質公債費比率	2.1 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	- % (350.0) [27.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和7年度)	1.321	[0.666]
経常収支比率	99.9 %	[93.0]
標準財政規模(令和7年度)	12,064	百万円 [17,283]
地方債現在高(A)	1,786	百万円 [25,031]
債務負担行為支出予定額(B)	6,295	百万円 [5,771]
積立金現在高(C)	9,378	百万円 [7,792]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 1,297	百万円 [23,010]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和6年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,413,577 (21.3)	2,374,821 (21.1)	98.4 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	606,168 (5.4)	604,886 (5.4)	99.8 [98.8]
固定資産税 (構成比)	7,257,163 (64.1)	7,216,114 (64.2)	99.4 [97.4]
市町村税合計 (国保除く)	11,321,085	11,234,731	99.2 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和6年度)

※1は令和7年度
道路改良率・舗装率は令和5年度

小学校 ※1	6 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	2 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	22 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	73.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	84.5 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.8 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	95.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
人口減少対策	R7～ R11	「こども・わかもの」のまちづくりの推進、こども・わかもの応援給付金の支給、奨学金返還支援の拡充、5歳児健康診査の実施等	331
新たな基盤整備	R7～ R11	石神地区活性化の推進、都市計画マスタープランの改訂、デマンド交通への新たなシステム導入等	110
DXの推進	R7～ R11	庁舎窓口・執務エリアの再整備、行政サービスのデジタル化等	115
安全・安心の確保	R7～ R11	雨水浸水被害対策の推進、防災拠点施設の整備促進(非常用発電機設置)、防災無線放送施設の更新、避難行動要支援者の避難支援等関係者への支援体制整備等	593

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・「こども・わかもの」を「まんなか」に据えた施策の推進
次の世代に何を託していくかを常に意識しながら、必要な基盤を整備するとともに、課題を先送りすることのないよう、方向性を示す。
- ・官民共創の更なる推進
あらゆる政策課題において、行政と民間で何が出来るかを常に意識しながら、解決策を検討することとし、「官民共創へのチャレンジを一層推進していく。」
- ・世代間を繋ぐ意識づくりの醸成
社会が疲弊している中で、世代間が分断される傾向に危機感を持ち、改めて、「繋がり」を意識した地域社会の在り方を模索する。

<特色ある行政>

- ・「産業振興ビジョン」に基づく、「スタートアップ支援施策」や「村内企業が大型案件を継続的に受注できる仕組みづくり」の推進
- ・「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」と「気候変動適応計画」を包含した「第4次東海村環境基本計画」の推進
- ・「第Ⅱ期東海村農業振興計画」等に基づく、農地の再圃場整備等の促進
- ・風しんワクチンの接種費用助成の拡充
- ・ダイバーシティに対する啓発の推進(ダイバーシティ啓発事業補助金の創設)等